

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第52期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	18,737,919	22,123,632	23,252,444	18,973,505	17,587,316
経常利益 (千円)	1,920,616	2,404,992	1,813,648	369,732	449,357
当期純利益 (千円)	1,041,816	1,379,329	1,150,029	465,923	288,104
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数 (株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額 (千円)	22,374,404	23,507,061	24,404,779	24,535,254	24,588,925
総資産額 (千円)	26,535,208	28,331,254	29,329,923	28,929,489	29,016,789
1株当たり純資産額 (円)	1,265.19	1,329.27	1,380.04	1,387.43	1,390.48
1株当たり配当額 (円)	18	22	22	22	22
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.90	78.00	65.03	26.35	16.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	83.0	83.2	84.8	84.7
自己資本利益率 (%)	4.7	6.0	4.8	1.9	1.2
株価収益率 (倍)	10.7	10.0	12.5	28.9	48.1
配当性向 (%)	30.6	28.2	33.8	83.5	135.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,911,116	597,724	245,186	4,206,763	1,799,368
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,799,959	256,555	276,861	1,742,035	1,415,704
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,769	317,561	388,709	388,956	389,636
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,038,927	9,867,075	10,000,540	12,076,418	12,071,759
従業員数 (人)	401	433	454	496	514
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(117)	(100)	(60)	(25)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	石油バーナー、石油ふる釜を製造販売するメーカーとして、新潟県三条市にダイニチ工業株式会社を設立
昭和46年7月	当社発展の礎となった開放式の石油暖房機器（大型石油ストーブ）に、“ブルーヒーター”と命名し製造販売を開始
昭和52年5月	業界初の全自動の石油暖房機器（大型石油ストーブ）を開発し、製造販売を開始
昭和54年10月	新潟県白根市（現・新潟市南区）和泉工業団地内に、本社・工場を移転
昭和55年6月	着火スピードが業界最短の気化器を搭載した石油暖房機器（石油ファンヒーター）を開発し、製造販売を開始
昭和58年9月	東京都品川区に東京事務所を開設（現・関東営業所）
昭和59年6月	福岡市博多区に九州事務所を開設（現・九州営業所）
昭和61年6月	大阪府吹田市に大阪営業所（現・関西営業所）、仙台市若林区に仙台営業所（現・東北営業所）、本社内に新潟営業所をそれぞれ開設
昭和62年1月	東京都千代田区に賃貸オフィスビル（麹町ビル）を新築（平成15年2月に売却）し、不動産賃貸業を開始
昭和62年8月	発煙用機器を開発し、製造販売を開始
昭和62年8月	名古屋市東区に名古屋営業所（平成22年4月に閉鎖）を開設
昭和63年8月	東京都千代田区に東京営業所兼賃貸オフィスビル（神田ビル）を新築（平成19年3月に売却）し、東京営業所（現・関東営業所）を移転
平成2年6月	新潟県白根市（現・新潟市南区）北部工業団地内に、新工場（北部工場）を建設し製造部門を全面的に移転
平成2年11月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
平成8年1月	新潟県白根市（現・新潟市南区）北部工業団地内に、本社を移転
平成8年5月	群馬県高崎市に高崎営業所（平成20年4月に閉鎖）、栃木県宇都宮市に宇都宮営業所（平成22年4月に閉鎖）、広島市安佐南区に広島営業所（平成22年4月に閉鎖）をそれぞれ開設
平成8年8月	新潟県白根市（現・新潟市南区）北部工業団地内に第二工場兼研究開発センターを建設し、和泉工業団地内より研究開発部門を移転
平成9年6月	コーヒーマーカーを開発し、製造販売を開始
平成10年6月	当社株式を東京証券取引所市場第二部、新潟証券取引所（平成12年3月1日付で東京証券取引所に吸収合併）に上場
平成11年3月	I S O 9001の認証取得
平成12年12月	I S O 14001の認証取得
平成14年2月	新潟県白根市（現・新潟市南区）和泉工業団地内に、配送センターを開設
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成15年10月	加湿器を開発し、製造販売を開始
平成22年4月	8営業所を整理統合し、5営業所（関東、関西、東北、新潟、九州営業所）体制に変更
平成23年4月	新潟県新潟市南区北部工業団地内に第三工場を取得
平成25年10月	新潟県新潟市西蒲区打越第1工業団地内に中之口工場を取得

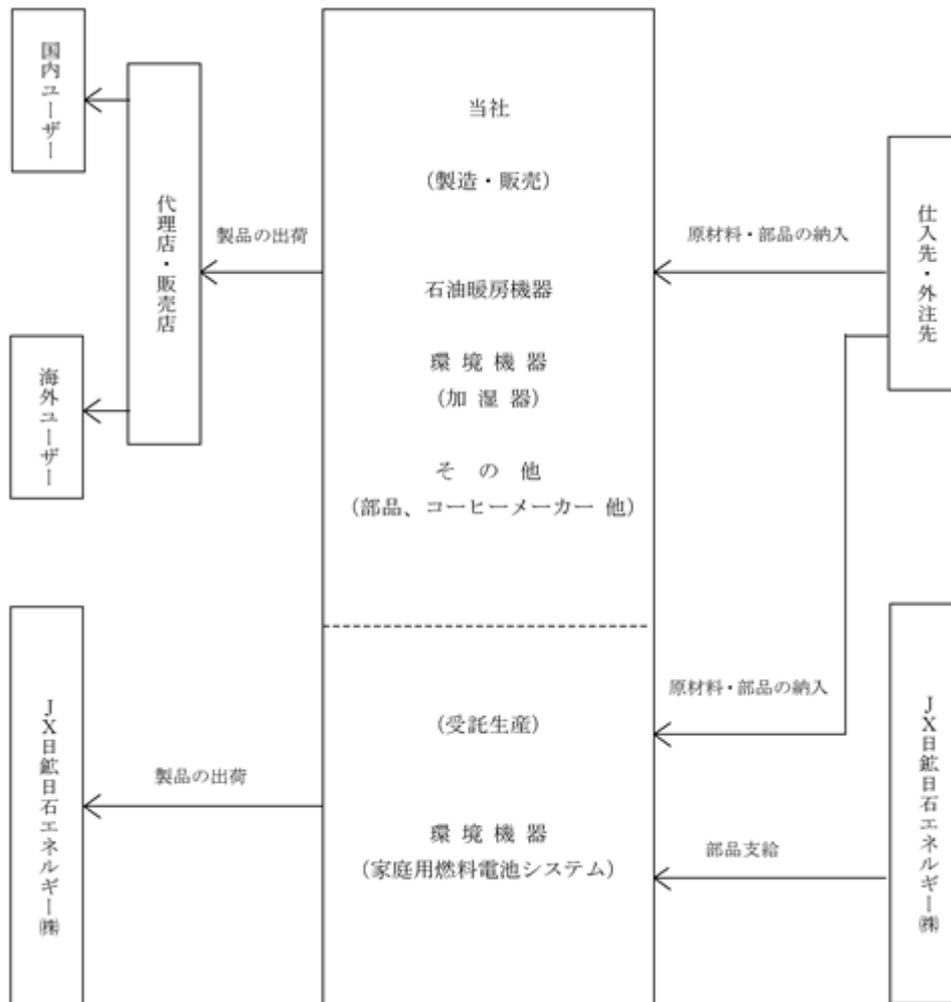
### 3【事業の内容】

当社は石油暖房機器・環境機器（加湿器、家庭用燃料電池システム）・その他（部品、コーヒーマーカー他）の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

#### [事業系統図]

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
514(25)	37.4	15.0	5,287,423

セグメントの名称	従業員数(人)
東北営業所	10 (-)
新潟営業所	5 (-)
関東営業所	21 (-)
関西営業所	22 (-)
九州営業所	6 (-)
営業部	3 (-)
全社(共通)	447 (25)
合計	514 (25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門及び製造部門に所属しているものであります。
4. 臨時雇用者数が、前事業年度に比べて35名減少していますが、主として生産量の変化に対応したものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、従業員の経済的・社会的・文化的地位の向上をはかるため、従業員の親睦団体として「親和会」があり、労使関係は円満に保たれております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益は全体としておおむね横ばいとなっており雇用情勢は改善傾向にありました。また、個人消費は消費者マインドに弱さがみられるものの底堅い動きとなっており、景気は緩やかな回復基調が続いておりました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、秋以降の急速な原油価格の下落に伴い灯油価格も値を下げておりましたが、東日本大震災の復興需要が落ち着き市場規模は前年に比べて縮小いたしました。

こうしたなかであって当社は、お客様にとって本当の快適とは何かを考えた商品開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は175億87百万円（前期比7.3%減）、営業利益は3億67百万円（同4.4%減）、経常利益は4億49百万円（同21.5%増）、当期純利益は2億88百万円（同38.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各営業所における国内販売におきましては、大手家電量販店、ホームセンターの販売担当者に当社上位機種への販売シフトアップや単価アップに努めてもらえるように商品勉強会などの営業活動を積極的に展開し、石油暖房機器、加湿器共に平均販売単価を上げることが出来ました。しかしながら、主力の石油暖房機器はシーズンスタート時期に灯油価格が高値状態が続いていた状況に加え、11月まで気温が全国的に高めに推移したことや他社在庫処分品の影響により、12月の寒波による販売の盛り上がりがあったもののカバーしきれず販売は落ち込みました。

加湿器におきましては、健康志向の高まりやエアコン暖房との併用が進むなかで積極的に販売チャネル別に商品ラインナップを拡充させ、万全な商品供給体制と併せ販売は堅調に推移いたしました。

以上の結果、各営業所売上高合計は前年同期比9.8%減となりました。

営業部におきましては、石油暖房機器の輸出が引き続き好調に推移し売上高は前年同期比23.5%増加いたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少による収入等はあったものの、有形固定資産の取得により、前事業年度末に比べ4百万円減少し、当事業年度末には120億71百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は17億99百万円（前期比57.2%減）となりました。これは主に、減価償却費8億22百万円、預り金の増加額2億14百万円等を反映したのですが、仕入債務の減少額1億77百万円等によりその一部が相殺されております。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億15百万円（前期比18.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億97百万円等を反映したのですが、有価証券の売却による収入1億10百万円等によりその一部が相殺されております。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億89百万円（前期比0.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払額3億89百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
石油暖房機器(千円)	15,603,713	95.6
環境機器(加湿器、家庭用燃料電池システム)(千円)	2,045,044	228.0
その他(部品、コーヒーマーカー他)(千円)	1,109,798	173.2
合計(千円)	18,758,556	105.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
東北営業所(千円)	659,069	85.1
新潟営業所(千円)	1,242,689	86.1
関東営業所(千円)	9,901,433	92.9
関西営業所(千円)	3,476,589	85.2
九州営業所(千円)	550,856	92.6
営業部(千円)	1,756,678	123.5
合計(千円)	17,587,316	92.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	3,641,726	19.2	3,114,606	17.7
(株)ケーズホールディングス	2,273,449	12.0	2,437,972	13.9
(株)エディオン	-	-	1,802,724	10.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. (株)エディオンは、当事業年度に主要顧客となっております。なお、前事業年度における(株)エディオンに対する販売高は1,723,129千円(総販売実績に対する割合9.1%)であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

当社の主力商品であります石油暖房機器は、普及率の向上により買い替え需要が主となっており、市場全体の拡大を見込むことは困難であります。また、暖房機器は石油以外に電気やガスと多様化しており、業界間競争は激化すると考えております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

現状の環境のもと、石油暖房機器のトップシェア商品の地位を確実なものとし、同時に高収益体質への変革を進めていくこと、及び当社の環境機器に位置づけられる加湿器のシェアを向上することが企業存続のための大きな課題と認識しております。

#### (3) 対処方針

これらの課題に対しまして当社は、地球環境への負荷の低減を心がけ、「お客様重視」「製品安全の確保」を基本とした他社にはない商品を開発、製造し、積極的に営業を行ってまいります。また、お客様に安心して使用していただけるようにアフターサービス体制の充実を図ってまいります。

#### (4) 具体的な取組状況等

これらの方針のもと、環境面におきましては、ISO14001の規格に基づき当社の環境方針を定めて、事業活動の全ての領域で環境に与える影響を認識し、環境負荷の低減と汚染の予防に努める活動、商品本体の環境負荷物質の問題について継続的に取り組んでまいります。

品質・安全面におきましては、仕入先を含めた生産活動における品質管理の強化とともに、市場における品質情報の収集・分析体制を強化して、関連部署による情報の評価・検討の迅速な対応により品質と安全性の向上を継続的に目指しております。

商品開発については、お客様が求める商品、好まれるデザイン、機能や価格等の要望を的確に把握して、お客様第一の商品作りを継続し、営業面におきましては販売店との一層の関係強化を進め、プロモーションの強化等とともに営業提案を行い、高機能商品のウエイトを高めてまいります。

物流面におきましては、取扱店の納期短縮の要請に応えるため情報共有化をはかり、配送体制を強化して短期間に集中する出荷業務に対して、迅速かつ効率的に対応することで販売機会の損失低減に努めております。

サービス面ではアフターサービスの迅速化と質の向上をはかり、お客様満足度向上のための活動を継続的に展開することで信頼されるブランドの確立、リピーター作りを目指してまいります。

また、ITを活用した社内外のネットワークを構築し、情報の一元化と共有化をはかることで、経営環境の変化に対し迅速に対応するための業務体制強化に取り組んでまいります。

#### (5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方として、株主をはじめとする当社のステークホルダーとの共存共栄をはかり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

また、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合は、それに応じるか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねるべきものと認識しております。

しかしながら、短期的利益獲得を目的とした買収などのように株主共同の利益を損なう株式取得に対しては、当社として最も適切と考えられる措置をとることが必要と考えております。

現在のところ、当社株式の大量取得に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、それを防止する具体的な取組（買収防衛策）を定めることはいたしておりませんが、株主から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、社外の専門家を含めた社内チームを構成し、当該取得者の提案内容が、当社の企業価値や株主共同の利益に反するものでないか慎重に判断し、具体的な対応策を決定いたします。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 石油暖房機器への依存度が高いことについて

当社は、石油暖房機器への依存度が高く、売上高の8割以上を占めております。このため、天候や気温の影響を受ける可能性があります。

最近2期間の主要品目別の売上高及びその構成比は、次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
石油暖房機器	15,368	81.0	14,682	83.5
環境機器（加湿器、家庭用燃料電池システム）	2,533	13.4	2,175	12.4
その他（部品、コーヒーメーカー他）	1,071	5.6	729	4.1
計	18,973	100.0	17,587	100.0

##### (2) 業績が下半期に偏重していることについて

当社は、季節商品である石油暖房機器が主力であるため、売上高は下半期（10月～3月）に集中する傾向にあります。

最近2期間の上半期及び下半期の売上高並びに営業利益とその構成比は、次のとおりであります。

	前事業年度			当事業年度		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(百万円)	4,134	14,838	18,973	4,803	12,783	17,587
（構成比％）	(21.8)	(78.2)	(100.0)	(27.3)	(72.7)	(100.0)
営業利益(百万円)	620	1,005	384	431	799	367
（構成比％）	( 161.3)	(261.3)	(100.0)	( 117.3)	(217.3)	(100.0)

##### (3) 灯油の価格変動について

石油暖房機器の燃料は灯油であるため、原油価格に連動して変動する灯油価格によって、当社業績は影響を受ける可能性があります。

##### (4) 製品の品質について

当社はISO9001の規格に基づき製品の品質管理を徹底しておりますが、市場において予期せぬ不具合が発生して製造物責任を問われることや商品回収に至る可能性があります。

当社は製造物責任保険に加入し、万が一の際のリスクヘッジを行っておりますが、保険適用範囲を超える負担が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害による影響について

当社の生産拠点は1ヶ所であるため、火災、水害、地震等の災害により操業が停止する可能性があります。操業停止が短期間の場合は、商品を全国の複数箇所の倉庫にストックしているため注文に対応できますが、復旧に長期間を要した場合には出荷不能となり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 原材料価格の高騰について

当社は複数の仕入先より原材料を購入しており、原材料の安定的な確保と最適な価格での調達に努めております。

原油価格の高騰や急激な需要増加により原材料価格が著しく上昇した場合には、仕入先との価格交渉、生産性向上による原価低減及び可能な限りの製品価格の改定により対処してまいりますが、価格高騰が長期化しコストアップ分を吸収しきれない場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、創業当時の経営方針である「常に新しい技術を生み出し、私達が心から誇れ、お得意が安心して販売でき、使用者にいつまでも愛される、よい商品をつくる」のもと、お客様の要望に応え、安全に安心して愛用していただける商品を提供し続けることを基本として、主として石油暖房機器、加湿器についての研究開発を推進しております。

石油暖房機器につきましては、品質・機能・デザインを兼ね備えたSDRシリーズを3つの暖房出力帯にて新規にラインナップを追加いたしました。同シリーズは、インテリアとしての価値を高めた新規ボディのみならず、利便性、省エネ性もランクアップした機能を搭載いたしました。その他のシリーズにつきましても、家電量販店、ホームセンター向けにそれぞれの要望に沿った商品を開発いたしました。さらに、売上が伸びております海外向けモデルを拡充し国別需要に応えました。また、消費者安全を最優先事項とし安全性を高める活動を継続してまいりました。

加湿器につきましては、ハイブリッド式の技術向上はもとより、顧客満足度の向上のための商品開発に努めてまいりました。省電力化に向け新エコモータを搭載したHD-5014、従来比24%減の省スペース化を実現したHD-9014をリリースし、デザイン面でもHD、RXシリーズそれぞれ統一感のあるラインナップを構築いたしました。

また、家庭用燃料電池システムにつきましては、平成26年10月10日付「家庭用燃料電池システムの受託生産終了に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、委託元であるJX日鉱日石エネルギー株式会社が平成27年3月末をもって自社開発・生産を終了することとした決定を受け生産を終了いたしました。

当社は顧客志向に基づいて研究開発を推進しておりますが、環境を考慮した社会志向の考えも加味し、今後も研究開発を進める所存であります。

なお、当事業年度における研究開発費は7億19百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたりまして、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおり重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等における継続性、網羅性、厳格性を重視して計上しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は前事業年度に比較して13億86百万円の減収となりました。これは石油暖房機器の売上が需要期の前半の暖冬により落ち込んだことによるもので、売上高は175億87百万円(前期比7.3%減)となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

売上原価は前事業年度に比較して16億82百万円減少いたしました。これは石油暖房機器の売上が減少したことによるもので、売上原価は128億63百万円(前期比11.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費は前事業年度に比較して3億13百万円増加いたしました。これは主に研究開発費の増加によるもので、販売費及び一般管理費は43億55百万円(同7.7%増)となりました。

以上の結果、営業利益は前事業年度に比較して16百万円減少し3億67百万円(同4.4%減)となりました。

#### (営業外損益、経常利益)

営業外収益は前事業年度に比較して14百万円増加いたしました。これは主に受取賃貸料の増加によるもので、営業外収益は1億68百万円(前期比9.6%増)となりました。また、営業外費用は前事業年度に比較して81百万円減少いたしました。これは売上割引の減少によるもので、営業外費用は87百万円(同48.3%減)となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比較して79百万円増加し4億49百万円(同21.5%増)となりました。

#### (特別損益、当期純利益)

特別利益は前事業年度に比較して3億29百万円減少いたしました。これは主に前事業年度において家庭用燃料電池システムで委託元からの生産中断の要請により発生した損害に対する補償金3億50百万円を計上したことによるもので、特別利益は23百万円(前期比93.4%減)となりました。

特別損失は前事業年度に比較して24百万円減少いたしました。これは主に固定資産除却損の計上減少したことによるもので、特別損失は2百万円(同89.6%減)となりました。

以上の結果、当期純利益は前事業年度に比較して1億77百万円減少し2億88百万円(同38.2%減)となりました。

### (3) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は204億72百万円(前期比8億12百万円減)となりました。これは主に受取手形が1億59百万円増加し、売掛金が3億41百万円、有価証券が98百万円減少したことによるものであります。固定資産は85億44百万円(同8億99百万円増)となりました。これは主に、土地が2億40百万円、建物が4億7百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は290億16百万円(同87百万円増)となりました。

負債につきましては、流動負債は31億42百万円(同5百万円増)となりました。これは主に、預り金が2億14百万円増加、買掛金が1億77百万円減少したことによるものであります。固定負債は12億85百万円(同28百万円増)となりました。これは主に、役員退職慰勞引当金が28百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は44億27百万円(同33百万円増)となりました。

純資産につきましては、株主資本は242億35百万円(同90百万円減)となりました。これは主に、繰越利益剰余金が86百万円減少したことによるものであります。評価・換算差額等は3億53百万円(同1億44百万円増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億33百万円増加したことによるものであります。この結果、純資産合計は245億88百万円(同53百万円増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

厳しい競争環境が継続するなか、当社の中核事業であります石油暖房機器事業においては着実に成長を続けてまいりました。これは、石油暖房機器の専門メーカーゆえに経営資源を集中投下できたことにほかありません。

今後は、引き続き石油暖房機器事業を当社の中核として位置づけて安定収益を確保し、継続した成長のため、開発部門を強化して石油暖房機器以外の商品の開発に取り組み、商品群を育成してまいります。

石油暖房機器におきましては、トップシェア商品の地位をゆるぎないものとするため、商品の品質・機能・デザイン面での差別化を進め、生産体制の見直しによりコストダウンを目指し、品切れしない商品供給力及び販売店との関係を強化してまいります。

石油暖房機器以外の商品におきましては、従来のハイブリッド式加湿器以外の加湿方式の商品を開発し拡販に努めてまいります。

石油ファンヒーターと大型石油ストーブのシェアNo. 1で得られた「ブルーヒーター」の商品レベルのブランドだけではなく、「ダイニチ」という企業ブランドの構築に取り組み、信頼される企業との評価を得て、事業の拡大を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(流動性と資金の源泉)

当社は事業活動に必要なかつ適切な流動性の維持と十分な資金を確保するとともに、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。

また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は、製品倉庫及び新製品のための生産設備の充実を中心に、総額16億29百万円の設備投資を行いました。主なものは、「建物」「機械装置」及び「金型」の取得によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、新潟県新潟市南区にある本社・工場及び配送センターを中心として国内に5ヶ所の営業所を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (新潟県新潟市南区)	統括業務施設	987,103	1,105,354	1,210,364 (64,230.14)	258,927 [66,762]	3,561,750	428 (25)
配送センター (新潟県新潟市南区)	運送設備	335,550	17,621	458,083 (25,623.07)	15,304	826,560	17
中之口工場 (新潟県新潟市西蒲区)	運送設備	1,210,602	426,885	194,866 (4,164.00)	8,544	1,840,899	5
関西営業所 ほか4営業所	販売設備	15,185	-	193,947 (1,101.01)	3,104	212,237	64

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 工具、器具及び備品は、金型の協力工場への貸与分を [ ] 内数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当事業年度の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月20日	1,232,900	19,058,587	-	4,058,813	421,651	4,526,572

(注) 上記の減少は、資本準備金による株式消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	30	101	62	4	3,759	3,979	-
所有株式数 (単元)	-	26,683	1,620	57,175	11,535	51	93,373	190,437	14,887
所有株式数の 割合(%)	-	14.01	0.85	30.02	6.06	0.03	49.03	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,374,805株は「個人その他」に13,748単元及び「単元未満株式の状況」の欄に5株を含めて記載しておきます。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び88株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・エッチ	新潟県新潟市南区和泉106番地13	1,841.2	9.66
一般財団法人佐々木環境技術振興財団	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,440.0	7.56
株式会社ダイニチビル	埼玉県蕨市中央1丁目17番30号ルネ蕨1号館213号	1,361.7	7.14
ダイニチ工業従業員持株会	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,080.4	5.67
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	850.0	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	707.7	3.71
吉井 久夫	新潟県新潟市南区	570.6	2.99
佐々木 文雄	新潟県新潟市南区	560.0	2.94
吉井 久美子	新潟県新潟市南区	556.9	2.92
渥美 るみ子	埼玉県蕨市	391.8	2.06
計	-	9,360.3	49.11

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,374.8千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,374,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,668,900	176,689	同上
単元未満株式	普通株式 14,887	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,689	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,374,800	-	1,374,800	7.21
計	-	1,374,800	-	1,374,800	7.21

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	156	117,806
当期間における取得自己株式	28	22,344

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,374,805	-	1,374,833	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。中長期的な株主利益の視点から、継続的な安定配当を基本としておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありま

す。  
 このような考えのもと、当事業年度における1株当たりの期末配当額は22円とすることといたしました。

内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備及び新規分野等に投資する所存であります。このことは将来の利益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	389,046	22

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	718	1,049	1,010	880	838
最低(円)	431	587	601	671	684

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	789	780	790	838	807	815
最低(円)	700	735	748	747	751	774

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		吉井 久夫	昭和22年1月15日生	昭和44年4月 吉井電器店入社 昭和48年1月 当社入社 昭和52年4月 資材課長 昭和58年3月 取締役就任 昭和62年2月 常務取締役就任 平成4年2月 専務取締役就任 平成10年10月 代表取締役専務就任 平成11年6月 代表取締役社長就任(現) 平成27年6月 (一財)佐々木環境技術振興財団代表理事就任(現)	(注)4	570.6
常務取締役	総務部長	酒井 春男	昭和28年4月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年6月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長就任 平成25年6月 常務取締役総務部長就任(現)	(注)4	63.9
常務取締役	生産部長	花野 哲行	昭和30年4月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 生産部長 平成13年6月 取締役生産部長就任 平成25年6月 常務取締役生産部長就任(現)	(注)4	56.4
常務取締役	営業部長	田村 正裕	昭和33年9月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 東京営業所長 平成13年6月 取締役東京営業所長就任 平成14年4月 取締役営業部長就任 平成25年6月 常務取締役営業部長就任(現)	(注)4	21.7
取締役	デザイン室長	佐藤 芳明	昭和29年3月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年1月 広報室長 平成15年10月 取締役広報室長就任 平成26年3月 取締役デザイン室長就任(現)	(注)4	60.2
取締役	監査室長	渡辺 美幸	昭和33年7月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年1月 開発部長 平成16年6月 取締役開発部長就任 平成23年6月 取締役渉外担当 平成26年3月 取締役監査室長就任(現)	(注)4	20.1
取締役	開発部長	荏原 裕行	昭和32年4月17日生	昭和61年10月 当社入社 平成18年11月 特殊機器開発部長 平成19年6月 取締役特殊機器開発部長就任 平成26年11月 取締役開発部長就任(現)	(注)4	12.2
取締役	機工部長	小林 正志	昭和31年4月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年2月 機工部長 平成21年6月 取締役機工部長就任(現)	(注)4	55.5
取締役	経理部長	原 信也	昭和34年12月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年3月 経理部長 平成15年6月 取締役経理部長就任(現)	(注)4	23.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)		丸山 三孝	昭和28年3月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年2月 開発部長 平成7年6月 取締役開発部長就任 平成15年3月 取締役渉外担当 平成17年1月 取締役監査室長就任 平成18年6月 常勤監査役就任 平成27年6月 取締役(常勤監査等委員)就任(現)	(注)5	56.2
取締役 (監査等委員)		田中 勝雄	昭和24年1月8日生	昭和47年4月 帝国臓器製薬(株)入社 昭和55年3月 田中税務経理事務所入所 平成3年4月 税理士登録 平成13年4月 田中税務経理事務所所長(現) 平成17年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		宮島 道明	昭和25年2月25日生	昭和55年12月 監査法人太田哲三事務所 (現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和58年8月 公認会計士登録 平成11年5月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員就任 平成22年9月 宮島道明公認会計士事務所開設(現) 平成23年6月 日本精機(株)監査役(現) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	1.5
計						941.3

(注) 1. 平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。

2. 取締役田中勝雄及び宮島道明は、社外取締役であります。

3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 丸山三孝、委員 田中勝雄、委員 宮島道明

なお、丸山三孝は常勤の監査等委員であります。

4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時をもって、代表取締役の異動がありました。

退任代表取締役 佐々木文雄(旧 代表取締役会長)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大による長期安定的な株主価値の向上を経営の最重要課題と考えております。

その実現のためには、経営の効率性や公正さをチェックする仕組みとしてのコーポレート・ガバナンスを強化し、充実させることが重要であると認識しております。

その基本方針としては、社会倫理の遵守を含めたコンプライアンス、及び迅速かつ適切なディスクロージャーの徹底などを通じて経営の健全性、透明性を高めるとともに、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、また、アカウンタビリティの重視、徹底が必要と考えております。

経営の監視機能としては、当社の顧客、事業環境、事業特性、売上規模や業態等より、監査等委員会制度が適切と判断してこれを採用し、取締役の職務の執行について厳正な監視を行うとともに、迅速な意思決定と事業遂行を実現してまいります。

上述の施策により、取締役がその機能を実効的に発揮し、健全かつ効率的に企業活動を行い、地域社会や地球環境への貢献をはたしていきたいと考えております。

また、本年6月に適用された「コーポレートガバナンス・コード」の考え方を尊重し、当社にふさわしい仕組みを迅速かつ柔軟に検討することで、コーポレート・ガバナンスの更なる充実をはかっていく考えでおります。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

##### ・監査等委員会

原則毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催してまいります。

3名の監査等委員である取締役が、監査基準に照らし、調査事項について協議を行ってまいります。

##### ・取締役会

原則毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催しております。

3名の監査等委員である取締役を含む12名の取締役により、法で定められた事項ならびに経営の重要事項について、審議決定してまいります。

##### ・経営会議

原則毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催しております。

社長及び業務担当取締役の合計9名で構成され、中長期経営計画に基づき、その業務執行及び計画等に対し多面的に審議しております。

また、常勤監査等委員の1名は定期的に出席して、審議過程を把握するとともに意見表明してまいります。

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

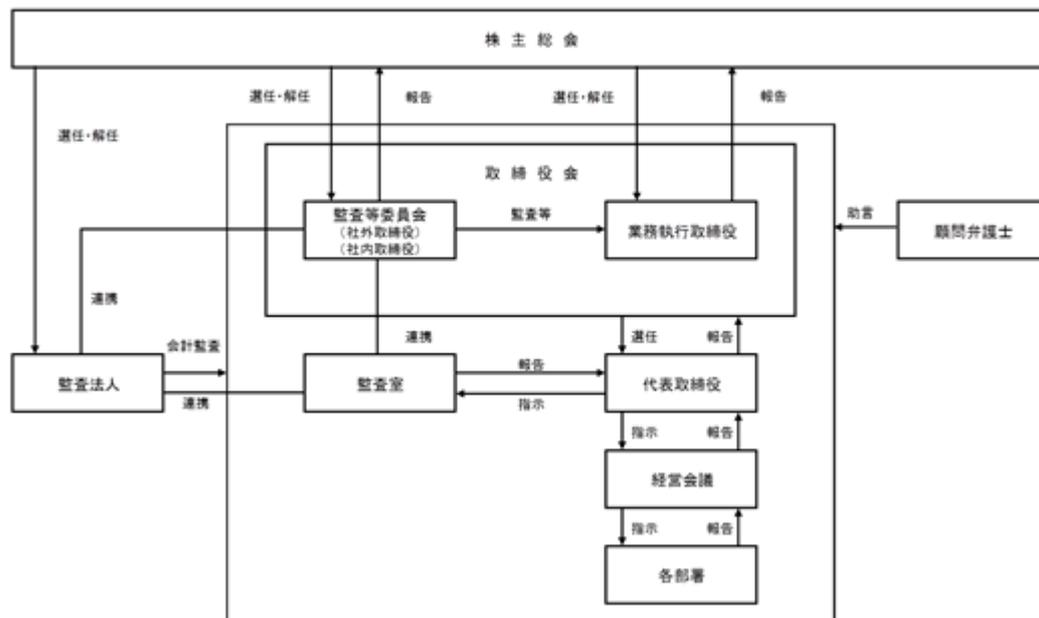
当社は、監査等委員会により十分な経営の監視機能が発揮できること、及び会社業務に精通した社内取締役により実態に即したスピード感のある経営を目指すこと等の理由から、現状の体制を採用しております。

そのうえで、「透明性と説明責任の向上」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を目指した、実効性の高い最適なコーポレート・ガバナンスの仕組みを構築してまいります。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の各機関、業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりであります。



取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、これに基づいてコーポレート・ガバナンスの充実に向けて体制の整備に取り組んでおります。

・リスク管理体制の整備の状況

社長及び業務担当取締役と常勤監査等委員で構成する「経営会議」を、リスク認識・対策検討を専管する組織として毎月1回開催し、その下部組織として「品質保証委員会」「環境管理委員会」「安全衛生委員会」を設置し、リスク管理活動を推進しております。また、各部門の業務に関わるリスクについては、それぞれの部門において必要に応じ、マニュアルやガイドラインの作成、研修等を行いリスク管理をすることとしております。

監査室は、職務権限規程等の社内規程に基づく各部門の自律的な管理状況を監査し、その結果を社長に報告することとしております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の監査室（1名）を設置し、各部署の業務監査等を行っております。また、監査等委員会監査体制については、監査等委員会を構成する取締役3名のうち2名を社外取締役とし、経営に対する監視、監査を行い、不正や過誤の防止に努めてまいります。

監査等委員会と監査室は内部監査年間計画の打ち合わせを実施するほか、随時、内部監査執行状況のチェックをし、報告を求める等連携をはかってまいります。

また、監査等委員会と会計監査人との定期的会合は年5回（監査計画概要説明、会計監査実施報告等）のほか、随時、監査事項について情報交換を行い、連携をはかってまいります。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し会計監査を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
 指定有限責任社員 業務執行社員 塚田 一誠 5年  
 指定有限責任社員 業務執行社員 井口 誠 6年
- ・継続監査年数
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 6名、その他 6名

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役田中勝雄は、税理士の資格を有しながら田中税務経理事務所所長を務め、経験、見識ともっており、特に会計についての知識が豊富であるため、当社の会計監査に対し助言、チェックを期待して選任したものであります。なお、当社は田中税務経理事務所との間には特別な関係はありません。

また、社外取締役宮島道明は、公認会計士の資格を有しており、専門的な知識・経験等を活かし、当社の業務執行の監督、経営の重要な意思決定に関わっていただきたいため選任したものであります。なお、当社は同氏との間には特別な関係はありません。

上記2氏は、いずれも当社監査等委員会の委員であります。

当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針として、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考とし、人的、資本的關係または取引その他の利害關係を勘案して独立性を判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	207,600	180,600	-	-	27,000	10
監査役 (社外監査役を除く)	16,900	15,600	-	-	1,300	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、予め株主総会で決議された報酬額の限度内で、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮したうえで、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会の決議により、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議により決定しております。

また、役員退職慰労金につきましては、支給することが株主総会で決議された後に、内規に従って算定した金額、支給方法等を、退任取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会で、退任する監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 1,193,994千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)第四銀行	1,089,000	412,731	取引関係の維持・強化
ユアサ商事(株)	1,504,000	317,344	同上
JXホールディングス(株)	107,000	53,179	同上
(株)ヤマダ電機	150,000	51,600	同上
(株)コメリ	16,980	47,662	同上
新日鐵住金(株)	120,000	33,840	同上
上新電機(株)	40,000	33,000	同上
アークランドサカモト(株)	10,050	19,748	同上
(株)やまびこ	4,182	17,606	同上
澤藤電機(株)	80,000	17,360	同上
(株)ノジマ	10,229	7,641	同上
(株)ダイユーエイト	6,900	4,402	同上
(株)コジマ	12,000	3,600	同上
DCMホールディングス(株)	3,775	2,604	同上
(株)ミスターマックス	3,993	1,353	同上
(株)マキヤ	1,000	453	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)第四銀行	1,089,000	460,647	取引関係の維持・強化
ユアサ商事(株)	150,400	377,955	同上
(株)ヤマダ電機	150,000	74,250	同上
JXホールディングス(株)	107,000	49,455	同上
(株)コメリ	16,980	48,070	同上
上新電機(株)	40,000	38,120	同上
新日鐵住金(株)	120,000	36,300	同上
(株)ノジマ	10,229	26,022	同上
アークランドサカモト(株)	10,050	25,878	同上
(株)やまびこ	4,182	22,499	同上
澤藤電機(株)	80,000	20,000	同上
(株)ダイユーエイト	6,900	5,699	同上
(株)コジマ	12,000	4,020	同上
DCMホールディングス(株)	3,775	3,397	同上
(株)ミスターマックス	3,993	1,114	同上
(株)マキヤ	1,000	565	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	8,453	-	183	5,503	-

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

なお、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、取締役の員数を14名以内とし、うち監査等委員である取締役は4名以内とする定款変更決議を行っております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的としております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
23,400	-	23,400	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前事業年度 )

該当事項はありません。

( 当事業年度 )

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前事業年度 )

該当事項はありません。

( 当事業年度 )

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への積極参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,075,756	12,059,098
受取手形	1,062,193	1,221,749
売掛金	1,551,122	1,210,119
有価証券	111,104	12,660
製品	4,513,220	4,560,186
仕掛品	100,943	121,333
原材料及び貯蔵品	866,434	800,379
前払費用	39,242	51,527
繰延税金資産	246,734	223,166
その他	724,499	217,308
貸倒引当金	6,400	5,200
流動資産合計	21,284,851	20,472,331
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,634,668	7,233,026
減価償却累計額	4,528,465	4,718,891
建物(純額)	2,106,202	2,514,135
構築物	461,105	469,955
減価償却累計額	424,442	426,594
構築物(純額)	36,663	43,361
機械及び装置	4,688,635	5,157,850
減価償却累計額	3,296,903	3,607,987
機械及び装置(純額)	1,391,732	1,549,862
車両運搬具	101,108	129,759
減価償却累計額	91,767	106,959
車両運搬具(純額)	9,340	22,800
工具、器具及び備品	6,131,159	6,148,654
減価償却累計額	5,745,838	5,885,573
工具、器具及び備品(純額)	385,321	263,081
土地	1,848,959	2,089,142
建設仮勘定	326,843	398,974
有形固定資産合計	6,105,062	6,881,357
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	80,164	71,994
その他	422	393
無形固定資産合計	80,586	72,388
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,136,399	1,304,993
出資金	2,432	2,432
破産更生債権等	521	-
長期前払費用	1,937	23,427
繰延税金資産	288,898	235,947
その他	29,631	24,221
貸倒引当金	832	310
投資その他の資産合計	1,458,988	1,590,711
固定資産合計	7,644,638	8,544,457
資産合計	28,929,489	29,016,789

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,238,702	1,061,588
未払金	2,296,770	2,419,474
未払費用	153,049	172,588
未払法人税等	247,298	155,007
前受金	106,666	42,109
預り金	596,445	810,746
賞与引当金	251,068	276,029
製品保証引当金	246,800	204,800
流動負債合計	3,136,800	3,142,344
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,118,748	1,107,635
退職給付引当金	299,786	310,683
役員退職慰労引当金	838,900	867,200
固定負債合計	1,257,435	1,285,519
負債合計	4,394,235	4,427,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計	4,526,572	4,526,572
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29,009	23,582
固定資産圧縮積立金	16,877	17,743
別途積立金	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金	4,193,038	4,106,806
利益剰余金合計	16,730,424	16,639,631
自己株式	989,548	989,666
株主資本合計	24,326,261	24,235,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292,498	425,967
土地再評価差額金	1,83,506	1,72,393
評価・換算差額等合計	208,992	353,573
純資産合計	24,535,254	24,588,925
負債純資産合計	28,929,489	29,016,789

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,973,505	17,587,316
売上原価		
製品期首たな卸高	4,394,918	4,513,220
当期製品製造原価	14,788,400	13,030,812
合計	19,183,319	17,544,032
他勘定振替高	1 123,975	1 120,390
製品期末たな卸高	4,513,220	4,560,186
製品売上原価	2 14,546,123	2 12,863,455
売上総利益	4,427,381	4,723,860
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	796,916	725,691
製品保証引当金繰入額	122,000	97,999
貸倒引当金繰入額	21	-
従業員給料及び手当	943,544	979,155
賞与引当金繰入額	87,328	95,518
退職給付費用	86,068	115,194
役員退職慰労引当金繰入額	73,800	28,300
減価償却費	89,226	185,563
研究開発費	3 553,676	3 719,004
その他	1,290,087	1,409,495
販売費及び一般管理費合計	4,042,670	4,355,923
営業利益	384,711	367,937
営業外収益		
受取利息	3,280	4,786
有価証券利息	11,924	4,347
受取配当金	24,152	25,029
作業屑収入	55,957	45,372
受取賃貸料	11,871	55,386
業務受託手数料	25,543	11,448
その他	21,220	22,418
営業外収益合計	153,951	168,789
営業外費用		
売上割引	166,841	87,211
その他	2,088	157
営業外費用合計	168,930	87,368
経常利益	369,732	449,357
特別利益		
固定資産売却益	4 2,555	4 17,972
投資有価証券売却益	-	5,503
受取補償金	7 350,700	-
特別利益合計	353,255	23,475
特別損失		
固定資産除却損	5 24,737	5 1,719
その他	6 3,068	6 1,182
特別損失合計	27,805	2,901
税引前当期純利益	695,181	469,931
法人税、住民税及び事業税	233,000	149,000
法人税等調整額	3,741	32,826
法人税等合計	229,258	181,826
当期純利益	465,923	288,104

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,653,541	56.2	7,932,267	56.5
労務費	1	2,230,062	14.5	2,312,651	16.4
経費	2	4,516,619	29.3	3,802,013	27.1
当期総製造費用		15,400,223	100.0	14,046,932	100.0
期首仕掛品たな卸高		297,402		100,943	
合計		15,697,626		14,147,875	
期末仕掛品たな卸高		100,943		121,333	
他勘定振替高	3	808,282		995,729	
当期製品製造原価		14,788,400		13,030,812	

原価計算の方法

原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(注) 1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	163,740	180,511
退職給付費用(千円)	157,627	190,291

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注加工費(千円)	3,071,688	2,552,056
減価償却費(千円)	905,227	636,464

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産(千円)	216,058	278,004
販売費及び一般管理費(千円)	590,530	719,004
貯蔵品(千円)	1,518	1,377
その他(千円)	174	97
合計(千円)	808,282	995,729

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	35,033	16,877	12,260,000	4,110,139
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					6,024			6,024
剰余金の配当								389,049
当期純利益								465,923
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	6,024	-	-	82,898
当期末残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	29,009	16,877	12,260,000	4,193,038

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,653,549	989,455	24,249,479	238,806	83,506	155,299	24,404,779
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	389,049		389,049				389,049
当期純利益	465,923		465,923				465,923
自己株式の取得		92	92				92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				53,692	-	53,692	53,692
当期変動額合計	76,874	92	76,781	53,692	-	53,692	130,474
当期末残高	16,730,424	989,548	24,326,261	292,498	83,506	208,992	24,535,254

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	29,009	16,877	12,260,000	4,193,038
会計方針の変更による累積的影響額								10,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	29,009	16,877	12,260,000	4,203,187
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					5,426			5,426
税率変更による積立金の調整額						866		866
剰余金の配当								389,046
当期純利益								288,104
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,426	866	-	96,381
当期末残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	23,582	17,743	12,260,000	4,106,806

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,730,424	989,548	24,326,261	292,498	83,506	208,992	24,535,254
会計方針の変更による累積的影響額	10,149		10,149				10,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,740,573	989,548	24,336,410	292,498	83,506	208,992	24,545,403
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
税率変更による積立金の調整額	-		-				-
剰余金の配当	389,046		389,046				389,046
当期純利益	288,104		288,104				288,104
自己株式の取得		117	117				117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				133,468	11,112	144,581	144,581
当期変動額合計	100,941	117	101,059	133,468	11,112	144,581	43,521
当期末残高	16,639,631	989,666	24,235,351	425,967	72,393	353,573	24,588,925

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	695,181	469,931
減価償却費	994,454	822,027
減損損失	806	814
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	73,800	28,300
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,878	1,722
賞与引当金の増減額（は減少）	643	24,961
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,298	26,603
製品保証引当金の増減額（は減少）	16,000	42,000
投資有価証券評価損益（は益）	1,512	-
受取利息及び受取配当金	39,357	34,163
有形固定資産売却損益（は益）	2,555	17,919
売上債権の増減額（は増加）	3,158,126	181,445
たな卸資産の増減額（は増加）	370,149	1,301
仕入債務の増減額（は減少）	140,855	177,114
未払消費税等の増減額（は減少）	12,588	18,859
預り金の増減額（は減少）	293,040	214,301
未収入金の増減額（は増加）	246,050	62,876
預け金の増減額（は増加）	100,681	100,980
前受金の増減額（は減少）	95,407	64,557
その他	42,356	41,148
小計	4,797,442	1,653,474
利息及び配当金の受取額	41,768	34,357
補償金の受取額	-	350,700
法人税等の支払額	632,446	239,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,206,763	1,799,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	400,000	110,565
有形固定資産の取得による支出	2,097,252	1,597,758
有形固定資産の売却による収入	-	75,788
投資有価証券の取得による支出	15,820	-
投資有価証券の売却による収入	-	10,051
その他	28,962	14,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,742,035	1,415,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	388,863	389,518
自己株式の取得による支出	92	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,956	389,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	1,313
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,075,877	4,659
現金及び現金同等物の期首残高	10,000,540	12,076,418
現金及び現金同等物の期末残高	12,076,418	12,071,759

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産のうち、金型については従来どおりの法定耐用年数で定率法により償却し、それ以外の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

機械及び装置 3～15年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### (3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に備えるため、保証期間内の製品修理費用見込額を過去の実績をもとにして計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金15,706千円及び繰延税金資産5,556千円がそれぞれ減少し、繰越利益剰余金が10,149千円増加しております。また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた33,092千円は、「受取賃貸料」11,871千円、「その他」21,220千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	696,814千円	712,842千円

2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。

3. 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、シャープ株式会社より当社加湿器の運転制御に関して特許侵害による損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額 3億円 訴状受領日 平成26年10月22日)を受け、現在係争中であり、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

なお、当社といたしましては、同社保有特許に対しまして当社製品の非権利侵害及び特許無効を主張していく方針であります。

## (損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	119,459千円	94,239千円
製造費用	4,497	26,146
貯蔵品	17	4
計	123,975	120,390

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	58,656千円	65,284千円

3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	553,676千円	719,004千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	1,276千円	10,906千円
構築物	873	7,065
工具、器具及び備品	404	-
計	2,555	17,972

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	2,871千円	870千円
工具、器具及び備品	1,484	650
ソフトウェア	15,871	198
建物	4,088	-
構築物	421	-
計	24,737	1,719

## 6. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県三条市	遊休資産	土地

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（806千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県三条市	遊休資産	土地

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（814千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

## 7. 受取補償金

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社が生産受託した家庭用燃料電池システムで、委託元からの生産中断の要請により発生した損害に対する受取補償金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	-	-	19,058,587
合計	19,058,587	-	-	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,374,529	120	-	1,374,649
合計	1,374,529	120	-	1,374,649

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 120株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,049	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,046	利益剰余金	22	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	-	-	19,058,587
合計	19,058,587	-	-	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,374,649	156	-	1,374,805
合計	1,374,649	156	-	1,374,805

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 156株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,046	22	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	389,043	利益剰余金	22	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,075,756千円	12,059,098千円
有価証券(USマネーマーケットファンド)	661	12,660
現金及び現金同等物	12,076,418	12,071,759

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等で行っております。デリバティブは、一定の範囲を限度とした上で利回りの向上をはかるために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の営業業務管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

デリバティブ取引を含めた有価証券投資は、取引権限及び取引限度額等を社内で定めており、取引の開始にあたっては、経理部が担当役員等の決裁を得て行っております。主として株式と事業債であり、毎月末に時価の把握を行い取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。

債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務については、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,075,756	12,075,756	-
(2) 受取手形	1,062,193	1,062,193	-
(3) 売掛金	1,551,122	1,551,122	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,235,122	1,235,122	-
資産計	15,924,194	15,924,194	-
(1) 買掛金	1,238,702	1,238,702	-
負債計	1,238,702	1,238,702	-
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,059,098	12,059,098	-
(2) 受取手形	1,221,749	1,221,749	-
(3) 売掛金	1,210,119	1,210,119	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,293,274	1,293,274	-
資産計	15,784,242	15,784,242	-
(1) 買掛金	1,061,588	1,061,588	-
負債計	1,061,588	1,061,588	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価については、(4) 有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	12,380	24,379

非上場株式等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,069,812	-	-	-
受取手形	1,062,193	-	-	-
売掛金	1,551,122	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	109,700	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	14,792,827	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,050,510	-	-	-
受取手形	1,221,749	-	-	-
売掛金	1,210,119	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	14,482,379	-	-	-

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,026,371	649,692	376,678
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	110,442	108,904	1,538
	その他	-	-	-
	(3) その他	92,100	88,013	4,086
	小計	1,228,913	846,610	382,303
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,208	6,485	276
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,208	6,485	276
合計		1,235,122	853,095	382,026

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 12,380千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,143,424	597,770	545,654
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	99,280	88,013	11,266
	小計	1,242,704	685,783	556,921
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,569	53,859	3,290
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,569	53,859	3,290
合計		1,293,274	739,643	553,631

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 24,379千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	400,000	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	400,000	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	10,051	5,503	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	110,565	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	120,616	5,503	-

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

投資有価証券について1,512千円（その他有価証券の株式1,512千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設けております。

また、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,058,217	2,540,169
会計方針の変更による累積的影響額	-	15,706
会計方針の変更を反映した期首残高	2,058,217	2,524,463
勤務費用	107,174	152,309
利息費用	25,789	25,320
数理計算上の差異の発生額	21,865	126,473
退職給付の支払額	22,539	39,370
過去勤務費用の発生額	393,392	-
退職給付債務の期末残高	2,540,169	2,789,195

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,166,116	1,419,901
期待運用収益	29,152	35,497
数理計算上の差異の発生額	89,260	167,697
事業主からの拠出額	157,911	218,492
退職給付の支払額	22,539	39,370
年金資産の期末残高	1,419,901	1,802,218

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,540,169	2,789,195
年金資産	1,419,901	1,802,218
	1,120,268	986,976
非積立型制度の退職給付債務	-	-
未積立退職給付債務	1,120,268	986,976
未認識数理計算上の差異	149,520	78,483
未認識過去勤務費用	670,960	597,809
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	299,786	310,683
退職給付引当金	299,786	310,683
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	299,786	310,683

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
勤務費用	107,174	152,309
利息費用	25,789	25,320
期待運用収益	29,152	35,497
数理計算上の差異の費用処理額	36,751	29,812
過去勤務費用の費用処理額	43,646	73,151
確定給付制度に係る退職給付費用	184,210	245,096

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(%)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債券	43	45
株式	41	39
その他	16	16
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度59,486千円、当事業年度60,390千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
年金資産の額	33,996,282千円	35,762,383千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	38,290,685千円	39,289,902千円
差引額	4,294,402千円	3,527,518千円

前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度に占める当社の加入人数割合

平成25年3月31日現在 7.3%

平成26年3月31日現在 7.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成25年3月31日現在7,105,409千円、平成26年3月31日現在5,812,551千円)及び別途積立金(平成25年3月31日現在2,149,983千円、平成26年3月31日現在1,873,522千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前事業年度63,610千円、当事業年度58,302千円)を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88,802千円	90,592千円
製品保証引当金	87,293	66,548
役員退職慰労引当金	296,718	281,834
退職給付引当金	106,034	101,290
投資有価証券評価損	104,613	93,928
たな卸資産評価損	24,886	22,536
未払事業税	25,271	18,685
減損損失	13,530	12,525
その他	25,228	28,493
繰延税金資産計	772,379	716,435
評価性引当額	122,105	110,044
繰延税金資産合計	650,274	606,390
繰延税金負債		
特別償却準備金	15,875	11,240
固定資産圧縮積立金	9,237	8,372
その他有価証券評価差額金	89,527	127,663
繰延税金負債合計	114,640	147,277
繰延税金資産の純額	535,633	459,113

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割	2.5%	4.4%
試験研究費等税額控除	8.4%	16.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	5.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.9%
評価性引当額の増減	0.0%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	10.5%
その他	1.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	38.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,441千円減少し、法人税等調整額が49,621千円、その他有価証券評価差額金が13,180千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は11,112千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(持分法損益等)  
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部、全国の主要都市に各営業所を置き、包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は営業部、営業所を基礎としたセグメントを構成しており、これらの6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	774,778	1,444,221	10,656,099	4,081,332	594,663	1,422,410	18,973,505	-	18,973,505
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	774,778	1,444,221	10,656,099	4,081,332	594,663	1,422,410	18,973,505	-	18,973,505
セグメント利益 又は損失( )	118,172	356,212	2,160,439	893,963	103,480	132,273	3,499,994	3,115,283	384,711

(注) 1. 「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたしません。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	659,069	1,242,689	9,901,433	3,476,589	550,856	1,756,678	17,587,316	-	17,587,316
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	659,069	1,242,689	9,901,433	3,476,589	550,856	1,756,678	17,587,316	-	17,587,316
セグメント利益 又は損失( )	81,692	303,494	2,217,135	784,736	85,968	4,794	3,468,232	3,100,295	367,937

(注) 1. 「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたしません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失( )	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,499,994	3,468,232
「その他」の区分の損失( )	3,115,283	3,100,295
全社費用(注)	3,004,767	3,208,811
棚卸資産の調整額	110,921	100,002
その他の調整額	405	8,513
財務諸表の営業利益	384,711	367,937

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	石油暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	15,368,303	2,533,919	1,071,281	18,973,505

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	3,641,726	関東営業所
(株)ケースホールディングス	2,273,449	関東営業所

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	石油暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,682,277	2,175,195	729,844	17,587,316

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	3,114,606	関東営業所
(株)ケースホールディングス	2,437,972	関東営業所
(株)エディオン	1,802,724	関西営業所

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当事業年度において計上しました減損損失806千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当事業年度において計上しました減損損失814千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,387.43円	1,390.48円
1株当たり当期純利益金額	26.35円	16.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	465,923	288,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	465,923	288,104
期中平均株式数(千株)	17,684	17,683

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,634,668	1,598,643	285	7,233,026	4,718,891	190,710	2,514,135
構築物	461,105	23,001	14,152	469,955	426,594	9,066	43,361
機械及び装置	4,688,635	2,479,071	9,856	5,157,850	3,607,987	320,070	1,549,862
車両運搬具	101,108	28,651	-	129,759	106,959	15,191	22,800
工具、器具及び備品	6,131,159	137,074	119,579	6,148,654	5,885,573	257,965	263,081
土地	1,848,959	290,864	50,681 4 (814)	2,089,142	-	-	2,089,142
建設仮勘定	326,843	3,678,613	606,482	398,974	-	-	398,974
有形固定資産計	20,192,480	2,235,919	801,037	21,627,363	14,746,005	793,004	6,881,357
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	192,435	120,440	28,253	71,994
その他	-	-	-	429	35	28	393
無形固定資産計	-	-	-	192,864	120,476	28,282	72,388
長期前払費用	13,800	23,108	2,235	34,672	11,245	741	23,427
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 1 製品倉庫の取得 513,832千円
- 2 成型機械の取得 356,414千円
- 3 社内製作の金型・機械 280,867千円
- 4 土地の当期減少の内訳(括弧書)は減損損失の認識によるものであります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,232	5,200	522	6,400	5,510
賞与引当金	251,068	276,029	251,068	-	276,029
製品保証引当金	246,800	97,999	139,999	-	204,800
役員退職慰労引当金	838,900	28,300	-	-	867,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,587
預金	
当座預金	455,260
普通預金	2,592,068
定期預金	9,000,000
その他	3,181
小計	12,050,510
合計	12,059,098

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
角田無線電機(株)	797,719
(株)山善	139,181
(株)ジュンテンドー	42,563
(株)ミスターマックス	41,335
(株)やまびこ	35,174
その他	165,775
合計	1,221,749

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	665,520
平成27年5月	477,227
平成27年6月	74,519
平成27年7月	4,370
平成27年8月	111
合計	1,221,749

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサプライムス(株)	720,007
J X日鉱日石エネルギー(株)	130,935
(株)L I X I L ビバ	86,628
ユアサ商事(株)	72,598
(株)コメリ	34,457
その他	165,492
合計	1,210,119

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,551,122	18,907,834	19,248,836	1,210,119	94.1	26.7

(注) 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(千円)
石油暖房機器	4,252,331
環境機器(加湿器)	160,549
その他(部品、コーヒーメーカー他)	147,305
合計	4,560,186

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
石油暖房機器	98,531
環境機器(加湿器)	7,675
その他(部品、コーヒーメーカー他)	15,127
合計	121,333

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鉄材料	37,015
塗料	3,060
銀口ウ	6,549
小計	46,626
買入部品	
電気部品	611,896
金属加工部品	19,510
樹脂加工部品	37,022
電気加工部品	27,248
その他	29,505
小計	725,182
貯蔵品	
工場消耗品	14,247
販促用品	1,244
その他	13,077
小計	28,570
合計	800,379

## 流動負債

## イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ホンマ製作所	116,864
(株)三光社	93,652
(株)日功	86,079
ニイガタ産業振興(株)	85,319
(株)小林製作所	69,721
その他	609,952
合計	1,061,588

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	333,212	4,803,673	16,885,462	17,587,316
税引前四半期(当期)純損益金額(は損失)(千円)	692,343	350,549	1,525,746	469,931
四半期(当期)純損益金額(は損失)(千円)	451,119	236,221	1,036,670	288,104
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	25.51	13.36	58.62	16.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額(は損失)(円)	25.51	12.15	71.98	42.33

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.dainichi-net.co.jp/">http://www.dainichi-net.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第51期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第52期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出  
（第52期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出  
（第52期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成26年6月27日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

ダイニチ工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイニチ工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ダイニチ工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。